

# 自家発936名、可搬形580名

## 専門技術者講習・試験の合格者を決定

内発協では、11月30日に開催された自家用発電設備専門技術者審査委員会での審査結果に基づき、このほど「平成30年度専門技術者講習・試験」の新規合格者を決定しました。

新規合格者数は、自家用発電設備専門技術者（以下、自家発専門技術者）が受験者数1,033名のうち、936名。一方、可搬形発電設備専門技術者（以下、可搬形専門技術者）は受験者数596名のうち、580名。自家発と可搬形の新規合格者数の合計は1,516名となりました。12月20日以降、受験者全員に対し合否判定の結果通知書を発送するとともに、合格者に対しては資格証を交付する予定。

新規合格者数の増減を前年度実績と比較すると、自家発専門技術者は受験者数が約5%減少した半面、合格率は前年度に比べ3%増加したため、合格者数は約1%減となりました。一方、可搬形専門技術者については受験者数が12%減となり、合格率は前年度と同じ97%であったため、合格者数も12%減となりました。

自家発専門技術者の新規合格者が取得した「業務区分」の組み合わせをみると、装置部門（S）・据付工事部門（K）・保全部門（M）の全三部門のうち、「K・M」の二部門の取得者数が321名（割合34%）と最も多くを占めました。次いで「M」の一部門のみの取得者数が307名（同33%）、続いて「S・K・M」の全三部門の取得者数が211名（同23%）の順。その要因は、受験者の業種が「保守・修理業」または「電気工事業」に従事する者が多かったため、前述の業務区分の組み合わせの割合となったものと推測されます。一方、可搬形専門技術者の新規合格者に対しては一律に、据付工事部門（K）と保全部門（M）の二部門の業務区分が付与されます。

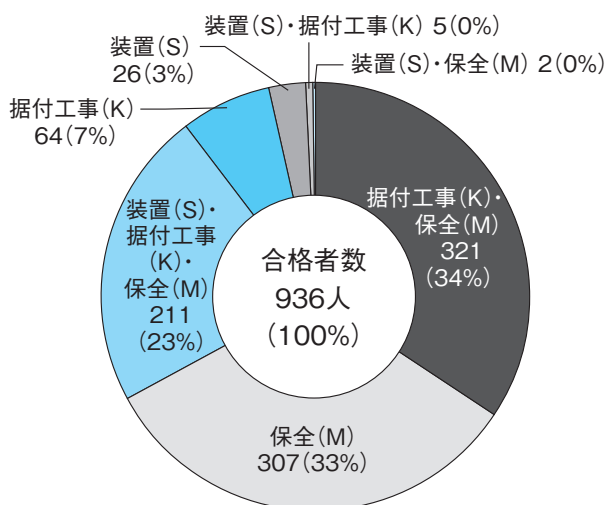
新規合格者数を「業種別」にみると、自家発専門技術者において人数順の1位は「保守・修理業」の307名（割合33%）。2位は「電気工事業」の252名（同27%）。3位は「製造業」の157名（同17%）の順。「保守・修理業」が47人増え、前年度1番多かった「電気工事業」と順位が入れ替わりました。

### 自家発専門技術者の業務区分の組み合わせ

業務区分取得の組み合わせは下記の7通り。

1. 装置部門（S）  
据付工事部門（K）  
保全部門（M）
2. 装置部門（S）  
据付工事部門（K）
3. 装置部門（S）  
保全部門（M）
4. 据付工事部門（K）  
保全部門（M）
5. 装置部門（S）
6. 据付工事部門（K）
7. 保全部門（M）

図1. 自家発の新規合格者が取得した業務区分の組み合わせ



一方、可搬形専門技術者において人数順の1位は「土木工事業」の329名(割合57%)で圧倒的に多く、2位は「建築工事業」の75名(同13%)。3位は「賃貸(リース・レンタル)業」の66名(同11%)と続きました。

新規合格者数を「年代別」にみると、自家発専門技術者では前年度に引き続き、人数順の1位は30代の303名(割合32%)。2位は40代の282名(同30%)。3位は20代の240名(同26%)でした。その結果、50代以上の合格者数の割合が増加し、30代が減少(それぞれ前年度比2%増)しました。合格者の平均年齢は37.9歳でした(前年度は37.8歳)。

一方、可搬形専門技術者において人数順の1位は40代の249名(割合43%)。2位は30代の155名(同

27%)。3位は50代以上の95名(同16%)の順。30代、40代の割合が増え(それぞれ前年度比1%、3%増)、20代と50代以上の割合が減少(それぞれ前年度比2%、1%減)しました。合格者の平均年齢は41.0歳(前年度は40.9歳)でした。

自家用と可搬形を合わせた全体では、最年少の合格者は21歳、最年長は70歳でした。

新規合格者数を受験会場ごとに集計した「地区別」にみると、自家発専門技術者においては前年度と同様、人数順の1位は東京地区の合格者数356名(割合38%)が最多でした。次いで大阪地区の合格者数171名(同18%)。3位は名古屋地区の合格者数92名(同10%)の順でした。名古屋地区は前年度より順位を一つ上げました。

図2. 業種別の自家発の新規合格者数

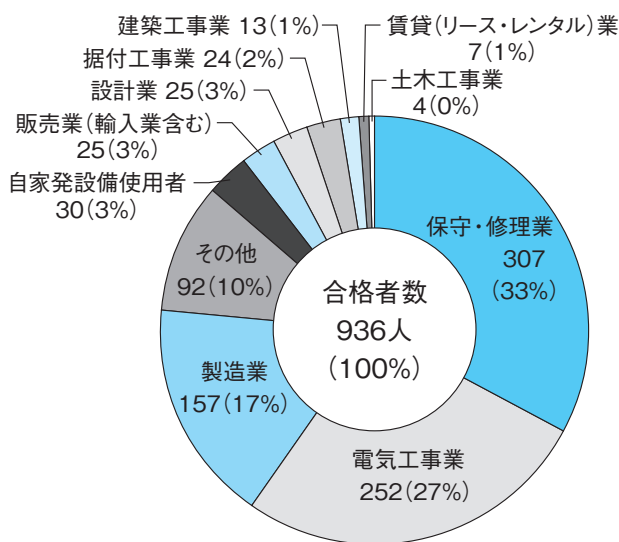


図3. 業種別の可搬形の新規合格者数

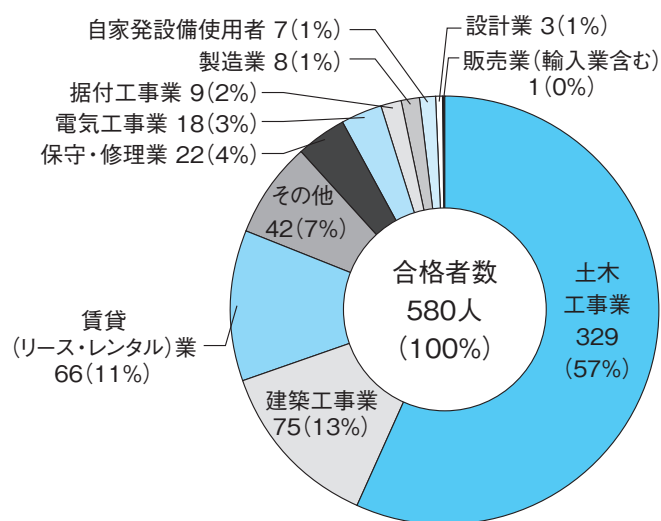


図4. 年代別の自家発の新規合格者数

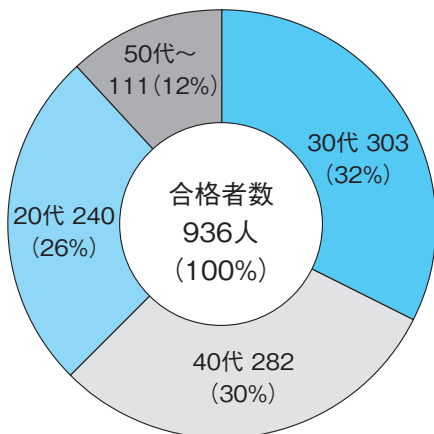
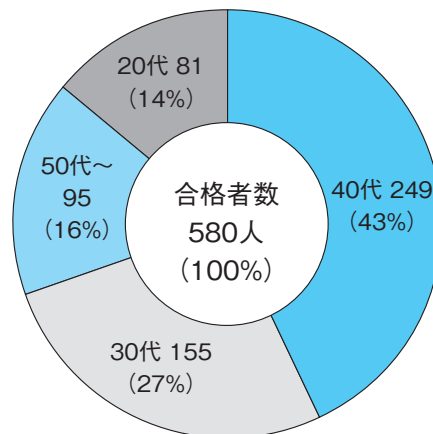


図5. 年代別の可搬形の新規合格者数



一方、可搬形専門技術者についても合格者数の人数順の1位は東京地区の181名（割合31%）が最も多く、次いで名古屋地区の104名（同18%）。3位は大阪地区の80名（同14%）の順でした。

また、新規講習・試験の開催と同時に実施された「科目別受験」における合格者数は合計71名、「業務区分追加受験」における合格者数は合計35人。それぞれ合格しました。

なお「科目別受験」とは、受験科目の一部が合格点に達しなかったため、その年度に合格できなかった者が、次年度に合格点に達しなかった科目を再受験する制度です。一方、「業務区分追加受験」とは、既に専門技術者資格を保有している者が、まだ未取

得の業務区分を新たに追加する目的で受験する制度です。



図6. 地区別の自家発の新規合格者数

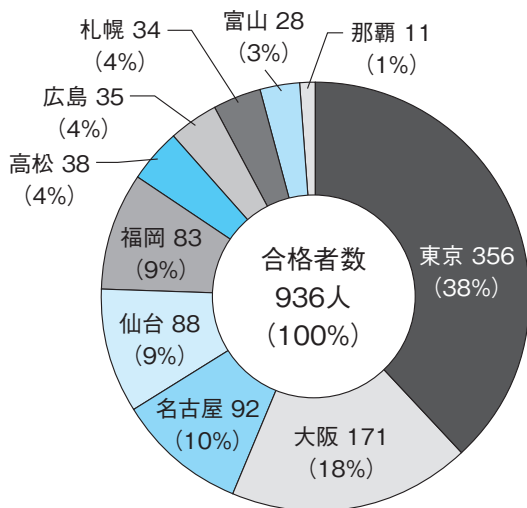


図7. 地区別の可搬形の新規合格者数

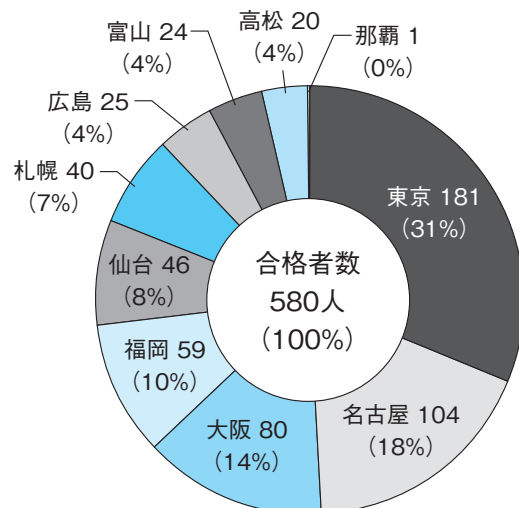


図8. 科目別受験の合格者が取得した業務区分の組み合わせ

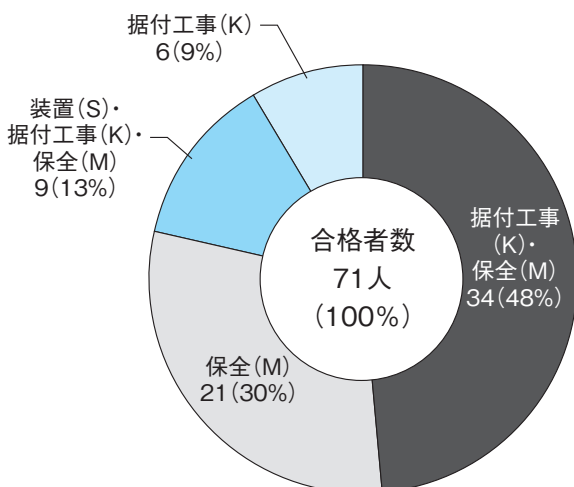


図9. 業務区分追加受験の合格者が取得した業務区分の組み合わせ

